

## 平成29年度(2017年度)決算の総括

平成29年度は、引き続き「中期行財政運営方針」(平成28年7月策定)において定めた、「未来につなぐ行財政運営の基盤づくり」を基本理念に、短期的な課題への対応のみならず、将来の課題や多様なニーズの変化を見据え、中長期的な視点で取組む「未来志向型の改革」を推進し、政策推進上の重点課題への対応を進めている。

平成29年度決算は、実質収支が12億9千万円の黒字となり、歳入歳出をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は38億3千万円(2.6%)の減、歳出は44億5千万円(3.0%)の減となった。

歳入においては、市税及び各種交付金、地方交付税のほか、不動産売払収入が大幅に増加したものの、借換債等の減による市債の減少や繰入金の減少、前年度の決算剰余金である繰越金の減少などにより、歳入総額は大幅な減少となった。歳出においては、障害者福祉費や保育所関係費をはじめとする扶助費が増加となったが、事務事業の見直し等により人件費や物件費が減少したほか、公債費において、前年度は借換債や繰上償還など特殊要因があったため大きく減少するなど、歳出総額は歳入を上回る大幅な減少となった。

このほか、災害などの緊急的な財源不足に備えるための財政調整基金や、公共施設等の老朽化対策のための公共施設等整備基金への計画的な積立を行うとともに、歳出の減少をうけ財源対策等のための基金繰入金を抑制するなど、財政運営基盤の充実・強化に資する取組みを推進しつつ、実質収支は黒字を維持し、14年連続の黒字決算となった。

市債残高は前年度より16億円減の855億5千万円と着実に改善している。経常収支比率は、各種交付金や地方交付税等の一般財源が、前年度に比べ合わせて9億6千万円の増収となり、扶助費等の支出が増加したものの人件費等は減少したことにより、93.5と前年度に比べ1.2ポイント改善した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、それぞれ黒字を維持するとともに、実質公債費比率(5.1%)及び将来負担比率(2.6%)は、前年度よりもそれぞれ1.3ポイント、6.2ポイント改善している。企業会計においては、病院事業会計が前年度に比べ改善したものの純損益は引き続き赤字となった。資金不足比率については、水道事業会計をはじめ、3会計とも資金不足が生じていない状況である。

財政状況については、これまでの行財政改革の取組みにより、「財政非常事態」と位置づけていた期間と比べると大きく改善しているものの、中核市平均と比べると経常収支比率は高く、また財政調整基金の積立額は低いことなどから、財政の弾力性や安定性をさらに高めていかなければならない状況にある。また、高齢化による医療費等や少子化による子育て支援策の充実などの社会保障関係経費の増大、さらには市有施設の老朽化対策に伴う経費増大など、今後も財政状況は厳しさを増していくことが見込まれる。このような財政課題に対応していくためには、引き続き歳入・歳出両面からの徹底した見直しを行うことで財政の健全性を維持し、持続可能な財政基盤の構築に向けた未来志向型の改革を進めていく必要がある。

# 施政方針に対する報告

## 1. 総括

平成29年度当初の施政方針説明時に示した、基本政策の重点プロジェクトに関する取組み状況は次のとおりである。

### ① 「豊中っ子 健やか育みプロジェクト」

待機児童解消については、平成27年度からプロジェクト・チームを立上げ、関西初となる公園での保育所整備など、多様な手法により取組みを進めており、3か年で、2,121人の定員枠を確保し、待機児童ゼロに向けた取組みを進めた。また、産後うつ予防や新生児への虐待予防等について、健診等により産後初期段階における母子に対する支援を強化するとともに、子ども医療費助成の対象を中学3年生まで拡大するなど、医療面からの子育て支援を充実した。さらには、中学校の全普通教室および少人数教室に大型モニターを設置し、教育環境の充実を図った。

### ② 「魅力・にぎわい・定住 ブランド向上プロジェクト」

就航都市の長野県松本市と連携し、世界的な指揮者、小澤征(せい)爾(じ)さん総監修の「セイジ オザワ松本フェスティバル」のスクリーンコンサートを開催するなど、“音楽あふれるまち豊中”の推進を図った。また、市内外への魅力発信と良好な景観まちづくりにつなげるため、民間情報誌とのタイアップによる観光マップの作成や「とよなか百景」のリニューアルを行うとともに、「歩いて楽しいみちづくり計画」に基づき歩行者ネットワークを整備した。さらに、地域産業の活性化のため、産官学の連携や相談体制の強化など、市内事業所の強みを活かす取組みを進めた。

### ③ 「改革エンジン パワーアッププロジェクト」

老朽化が進む施設の効果的・効率的な建替え、改修を見据えた再編を行うため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の種類ごとに「施設再編方針」を策定した。また、人口減少・少子高齢化に対応し、現在のコンパクトな都市構造を維持、強化していくため、「立地適正化計画」の策定に取り組むとともに、交通体系の充実を図るため、「公共交通改善計画」の策定に向けた検討を進めた。

## 2. 基本政策ごとの取組み状況について

基本政策の主な事務事業の取組み状況は次のとおりである。

### ① 育ちと学びを大切にすまち

子育て・子育て支援施策については、児童発達支援センターの開設準備やこども総合相談窓口の夜間・休日対応、児童養護施設の開設、庄内駅前における一時保育事業など支援体制の充実を図った。また、産後初期段階の母子への支援を強化するため、産婦健康診査の費用を助成するとともに、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業を実施した。学校教育については、庄内地域における「魅力ある学校」づくりとして、施設一体型小中一貫校2校の創設をめざし、計画の策定に取り組んだ。「(仮称)新・第2学校給食センター」については、建設工事を進め、一日も早い供用開始をめざした。地域の課題解決を実践する人材の育成に取り組むため、「とよなか地域創生塾」を開校した。図書館の広域利用については、連携する自治体を北摂全域に拡げた。庄内温水プール跡地については、テニスコートの整備などを行った。また、二ノ切温水プールについては、建て替えにむけた設計を行った。さらに、豊島体育館については、空調設備導入などにかかる工事を行った。学校施設については、第四中学校において改築工事を、島田小学校において仮設校舎を整備し、その結果、平成29年度末の学校施設の耐震化率は100%となった。若者支援については、「若者自立支援計画」を策定し、関係機関で構成する協議会を軸としたネットワークによる支援に取り組んだ。

### ② にぎわいと活気にみちたまち

都市計画については、個性豊かで魅力的なまちづくりの実現を図るため、新たな「都市計画マスタープラン」を策定した。また、「自転車通行空間ネットワーク計画」を策定し、安全・快適に利用できる道路環境を創出した。住環境については、良質な住宅ストックの形成を図るため、引き続き、空き家の利活用を図るとともに、周辺の住環境に悪影響を及ぼしている空き家については、法令に基づく指導等に取り組んだ。また、岡町北住宅の建替えにむけて、基本計画の作成、敷地測量を実施した。千里中央地区については、駅前広場の再整備等の検討を進めるとともに、大規模地震時における安全確保を図るため、「都市再生安全確保計画」を策定した。大阪国際空港については、安全と環境に配慮しつつ、長距離路線の拡充等、利便性の向上につながる活用を関係機関に働きかけた。また、物産展の開催など就航都市との連携と交流を進めた。中心市街地については、地域の活性化にむけ、豊中・岡町地区の現状分析と課題整理を行った。服部天神駅周辺については、駅とふれあい緑地をつなぐ道路の景観及び歩道の改良整備を推進するとともに、水路敷を活用した歩行者空間の整備を行った。南部地域については、災害に強い快適な都市空間を形成するため、穂積菰江線や大島町地区主要生活道路の整備を進めるとともに、曾根島江線の整備にむけた調査を進めた。また、庄内駅と大阪音楽大学をつなぐ道路の景観整備を進めた。さらに、庄内・豊南町地区の住環境整備計画の見直しを進めた。産業振興については、「中小企業チャレンジ促進プラン」に基づく取組みを推進するとともに、企業立地の促進を図るため、住工混在の防止にむけた方策や、西部地域における空港周辺の移転補償跡地の有効活用について引き続き検討した。住宅・建築物の耐震化の促進については、市民への普及啓発や耐震改修補助制度の拡充を行った。また、利倉橋の架け替えや、千里橋の機能向上・耐震補強を進め、円滑な交通の実現と耐震性の向上



を図った。雇用・労働については、地方創生推進交付金を活用し、就労の場の拡充に努めた。環境施策については、新たな「環境基本計画」や「一般廃棄物処理基本計画」等を策定した。みどりの施策の推進については、新たな「みどりの基本計画」を策定するとともに、自然環境の保全の一環として、「春日町ヒメボタル特別緑地保全地区」の整備を行った。

### ③安全で安心して暮らしてできるまち

高齢者福祉・介護保険については、老人福祉センターを介護予防センターに転換し、介護予防の普及啓発と実践の場を充実した。また、多様な主体によりサービスが提供される、「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始した。障害者福祉については、新たな「障害者長期計画」及び「障害福祉計画」を策定し、適切な支援を進めた。社会福祉については、「地域包括ケアシステム推進基本方針」に基づき、誰もが住み慣れた地域とともに支え合いながら暮らせる取組みを進めた。健康づくりについては、「メンタルヘルス計画」に基づく取組みを推進するとともに、若者むけのうつ・自殺対策事業を実施した。病院事業については、より質の高い医療の提供と効率的な病院経営に努めるため、新たな「市立豊中病院運営計画」を策定した。危機管理については、避難行動要支援者名簿を地域に提供し、避難支援体制の構築と周知啓発を進めた。安全対策については、通学路を中心に設置を進めている防犯カメラの運用を開始した。また、スマートフォンを活用したシステムを導入し、道路の不具合箇所をより手軽に通報できるようにした。救急・消防については、計画的に消防庁舎や消防団の屯所の改修工事等を実施し、防災拠点としての機能強化を図った。また、引き続き広域連携を推進することで、消防資源の効率的な運用に努めた。上下水道事業については、施設の改築更新・長寿命化・耐震化ならびに浸水対策などに取り組むとともに、財政基盤の強化と効率的な事業運営に努めた。また、新たな「とよなか水未来構想」を策定し、次世代につなぐ事業運営をめざした。消費生活については、「消費者教育推進計画」の策定に取り組んだ。また、警察等各関係機関と連携を図り、特殊詐欺被害防止の啓発事業を拡充した。

### ④誇りと風格があふれ信頼のコミュニティがあるまち

豊中ブランド戦略に基づき、子どもの創造性を育むアート・音楽イベントや首都圏所在企業へのPRを行った。平成30年度に夏の高校野球が100回大会を迎えるにあたり、高校野球発祥の地記念グッズを本市のふるさと納税の返礼品とした。また、「高校野球発祥の地記念公園」の竣工記念式典を開催するとともに、豊中駅に案内掲示を行った。さらに、豊中まつりが50回目の節目を迎えることから、その充実に取り組んだ。市民の文化芸術振興をより一層推進するため、「文化芸術推進プラン」の改訂及び「文化芸術振興基金」の創設を行った。人権施策の推進については、配偶者暴力相談支援センター機能を設置し、DV被害者支援の充実を図った。地域自治の推進については、地域自治組織の形成と自主的な活動、「地域づくり活動計画」の策定を支援した。

### ⑤たゆまない改革を押し進めるまち

行政改革については、行財政運営方針に基づき、引き続き施策や事務事業の見直しに取り組み、限られた資源の効果的・効率的な配分を行うことによ

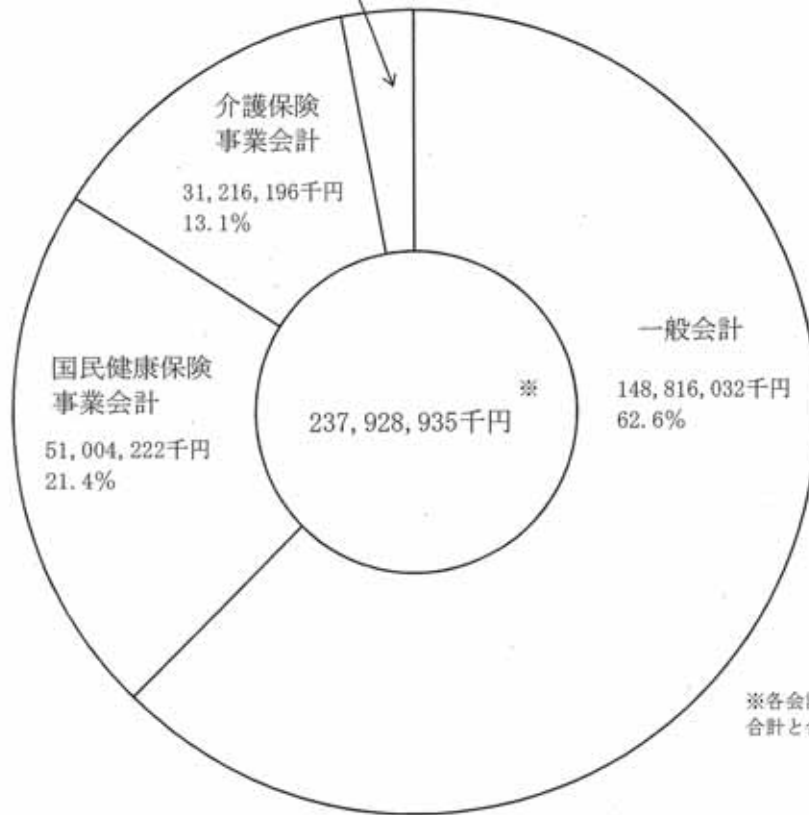
り、市民サービスの向上を図った。財源の確保については、「債権の管理に関する条例」を改正し、重複滞納案件への対応を促進するとともに、市税でのクレジットカード収納開始など納付環境の整備を進め、徴収率の向上を図った。情報化推進については、マイナンバーを活用した情報連携を適切に実施するとともに、モバイル端末の活用などによる市民サービス向上や業務効率化を推進するため、「情報化計画」を策定した。人材育成については、新たな「人材育成基本方針」を策定し、職員一人ひとりの意欲と能力の向上に取り組むとともに、ワークライフバランスの実現にむけて、長時間労働の是正等を図るため、働き方の見直しを進めた。



## 各会計決算歳入構成の状況

平成28年度

後期高齢者医療事業会計	5,801,969千円	2.4%
公共用地先行取得事業会計	617,825千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	230,694千円	0.1%
財産区会計	171,608千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	70,389千円	0.0%



平成29年度

後期高齢者医療事業会計	6,017,012千円	2.5%
公共用地先行取得事業会計	1,756,107千円	0.7%
財産区会計	639,073千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	205,802千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	85,379千円	0.0%

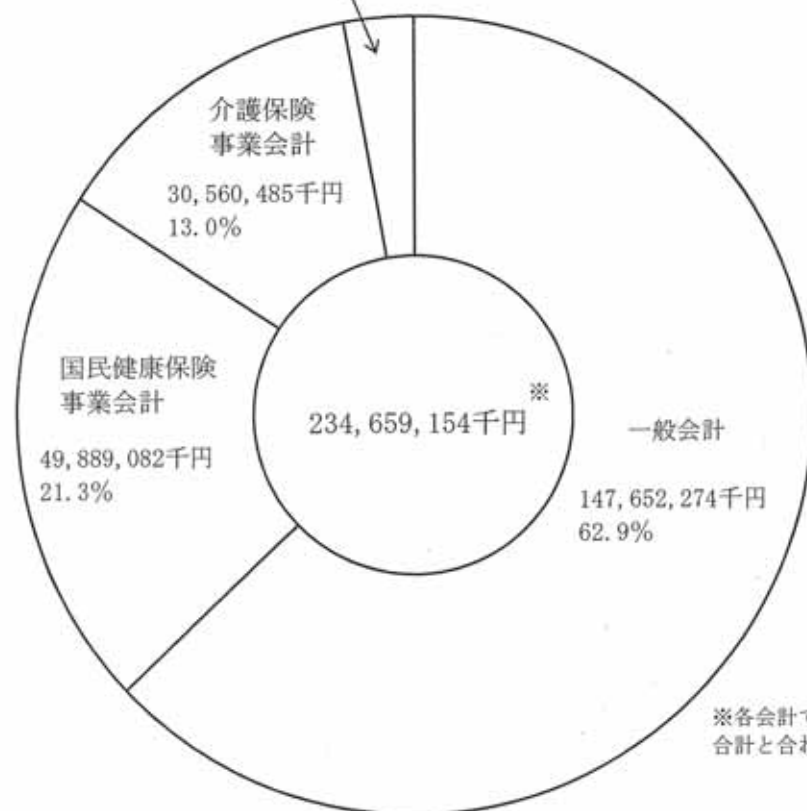


※各会計で表示単位未満を調整しているため  
合計と合わない箇所がある。

## 各会計決算歳出構成の状況

平成28年度

後期高齢者医療事業会計	5,600,987千円	2.4%
公共用地先行取得事業会計	617,825千円	0.3%
財産区会計	171,608千円	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	96,504千円	0.0%
自動車駐車場事業会計	70,389千円	0.0%



平成29年度

後期高齢者医療事業会計	5,815,108千円	2.5%
公共用地先行取得事業会計	1,756,107千円	0.8%
財産区会計	639,073千円	0.3%
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	181,350千円	0.1%
自動車駐車場事業会計	85,379千円	0.0%



※各会計で表示単位未満を調整しているため合計と合わない箇所がある。



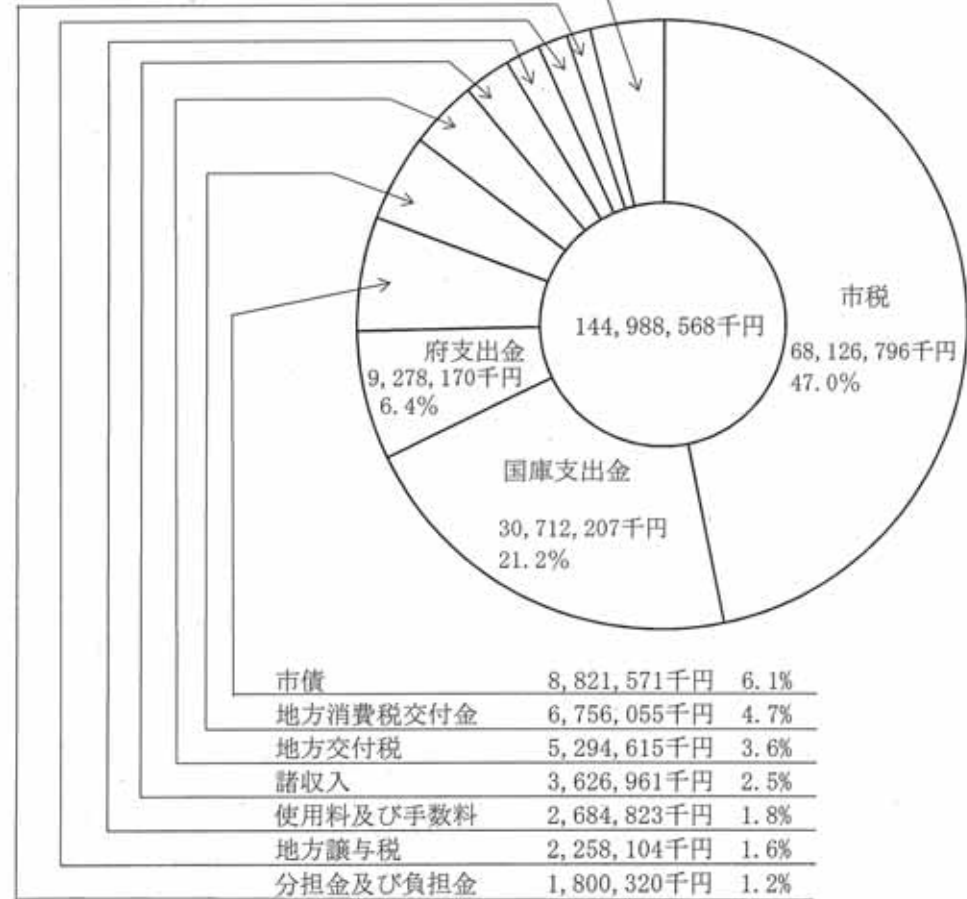
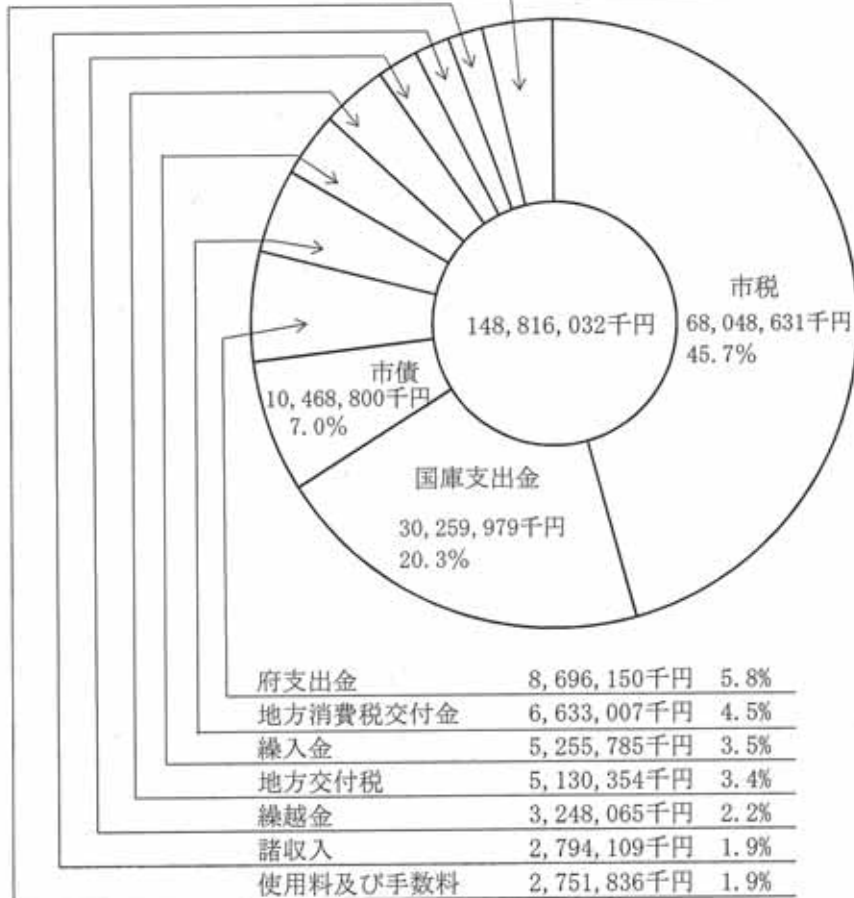
## 一般会計決算歳入構成の状況

平成28年度

地方譲与税	2,294,639千円	1.5%
分担金及び負担金	1,609,534千円	1.1%
配当割交付金	382,281千円	0.3%
地方特例交付金	248,406千円	0.2%
自動車取得税交付金	234,960千円	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	225,964千円	0.2%
寄附金	204,400千円	0.1%
財産収入	175,934千円	0.1%
利子割交付金	104,847千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	48,351千円	0.0%

平成29年度

財産収入	1,251,034千円	0.9%
繰越金	1,163,758千円	0.8%
繰入金	1,139,110千円	0.8%
株式等譲渡所得割交付金	543,150千円	0.4%
配当割交付金	535,007千円	0.4%
自動車取得税交付金	299,995千円	0.2%
地方特例交付金	262,395千円	0.2%
寄附金	200,840千円	0.1%
利子割交付金	188,370千円	0.1%
交通安全対策特別交付金	45,287千円	0.0%



# 一般会計決算歳出構成の状況

平成28年度

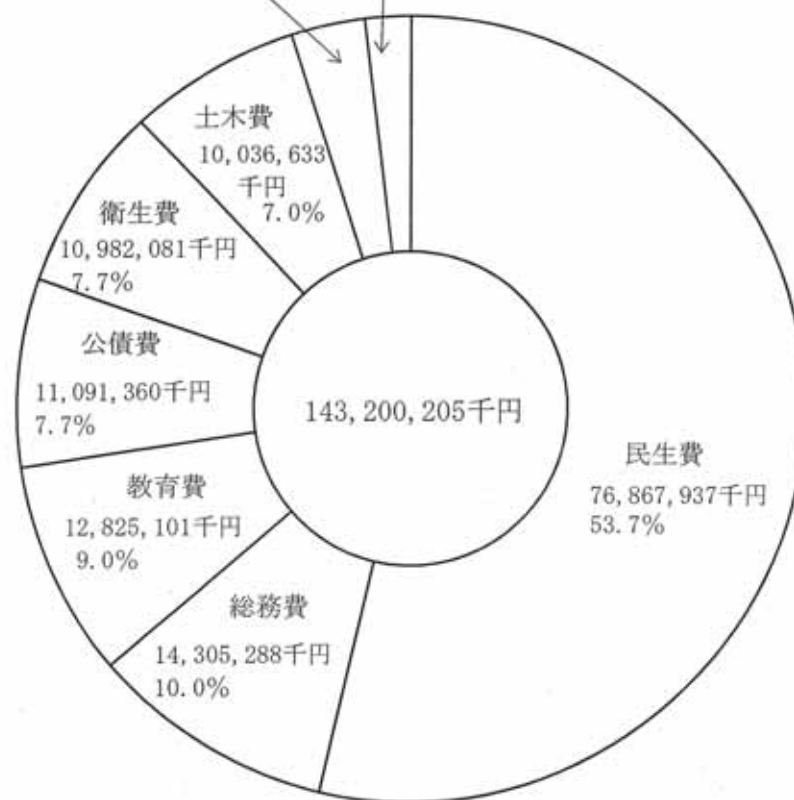
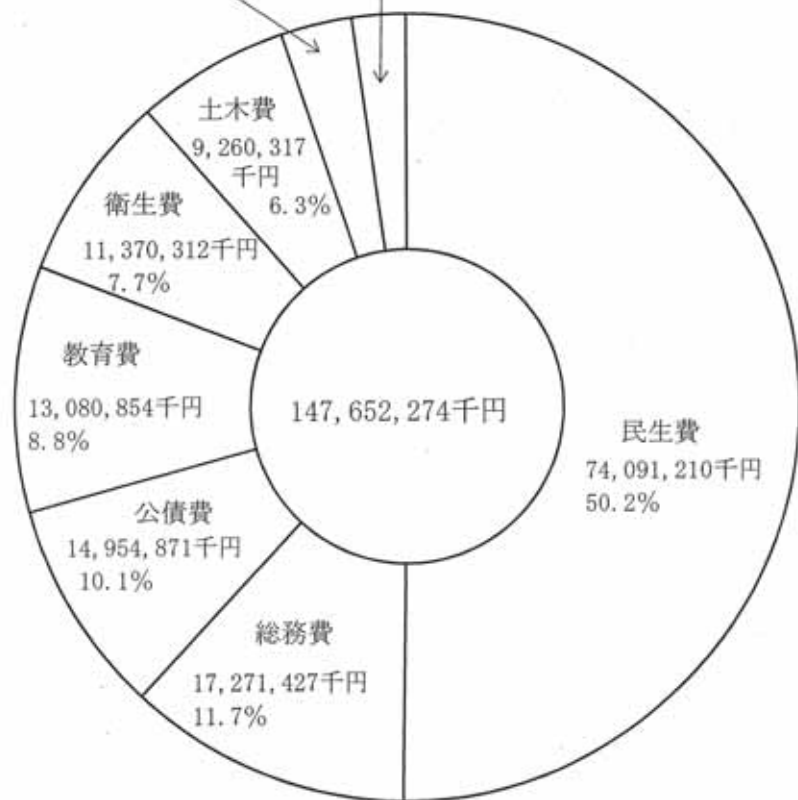
平成29年度

諸支出金	1,860,980千円	1.3%
議会費	682,197千円	0.5%
労働費	442,396千円	0.3%
商工費	256,153千円	0.2%
農林水産業費	42,767千円	0.0%

諸支出金	1,428,384千円	1.0%
議会費	673,929千円	0.5%
労働費	386,221千円	0.3%
商工費	199,197千円	0.1%
農林水産業費	42,625千円	0.0%

消防費 4,338,790千円 2.9%

消防費 4,361,449千円 3.0%



## 過去4か年間における市税の状況

(単位:千円)

年度 税目	平成26年度									平成27年度								
	調定額			収入額			現年度 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	33,057,507	2,111,476	35,168,983	32,535,558	372,831	32,908,389	98.4	17.7	(93.6)	33,288,321	1,851,550	35,139,871	32,813,600	446,930	33,260,530	98.6	24.1	(94.7)
固定資産税	24,201,849	1,364,597	25,566,446	23,888,748	307,599	24,196,347	98.7	22.5	(94.6)	24,204,296	1,210,950	25,415,246	23,931,994	318,264	24,250,258	98.9	26.3	(95.4)
軽自動車税	223,948	51,292	275,240	212,585	5,015	217,600	94.9	9.8	(79.1)	226,185	38,982	265,167	215,983	5,572	221,555	95.5	14.3	(83.6)
市たばこ税	2,651,278		2,651,278	2,651,278		2,651,278	100.0		(100.0)	2,605,944		2,605,944	2,605,944		2,605,944	100.0		(100.0)
入湯税	2,008		2,008	2,008		2,008	100.0		(100.0)									
事業所税	1,030,554	3,694	1,034,248	1,027,603	2,649	1,030,252	99.7	71.7	(99.6)	1,013,490	3,996	1,017,486	1,011,190	3,109	1,014,299	99.8	77.8	(99.7)
都市計画税	5,662,290	356,858	6,019,148	5,580,868	80,856	5,661,724	98.6	22.7	(94.1)	5,638,644	314,632	5,953,276	5,568,814	83,488	5,652,302	98.8	26.5	(94.9)
計	66,829,434	3,887,917	70,717,351	65,898,648	768,950	66,667,598	98.6	19.8	(94.3)	66,976,880	3,420,110	70,396,990	66,147,525	857,363	67,004,888	98.8	25.1	(95.2)

年度 税目	平成28年度									平成29年度								
	調定額			収入額			現年度 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)	調定額			収入額			現年度 徴収率 (%)	滞納 繰越分 徴収率 (%)	合計 徴収率 (%)
	現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計				現年度 課税分	滞納 繰越分	計	現年度 課税分	滞納 繰越分	計			
市民税	33,876,618	1,628,913	35,505,531	33,468,329	416,758	33,885,087	98.8	25.6	(95.4)	33,813,759	1,445,028	35,258,787	33,466,537	408,604	33,875,141	99.0	28.3	(96.1)
固定資産税	24,514,222	1,017,936	25,532,158	24,259,193	329,652	24,588,845	99.0	32.4	(96.3)	24,664,799	854,384	25,519,183	24,451,967	277,632	24,729,599	99.1	32.5	(96.9)
軽自動車税	296,185	37,636	333,821	282,531	6,019	288,550	95.4	16.0	(86.4)	302,774	37,027	339,801	289,005	5,773	294,778	95.5	15.6	(86.8)
市たばこ税	2,539,591		2,539,591	2,539,591		2,539,591	100.0		(100.0)	2,388,308		2,388,308	2,388,308		2,388,308	100.0		(100.0)
入湯税																		
事業所税	1,021,842	3,187	1,025,029	1,020,127	3,187	1,023,314	99.8	100.0	(99.8)	1,057,099	1,714	1,058,813	1,055,401	1,714	1,057,115	99.8	100.0	(99.8)
都市計画税	5,707,473	262,380	5,969,853	5,641,573	81,671	5,723,244	98.8	31.1	(95.9)	5,760,064	223,579	5,983,643	5,710,092	71,763	5,781,855	99.1	32.1	(96.6)
計	67,955,931	2,950,052	70,905,983	67,211,344	837,287	68,048,631	98.9	28.4	(96.0)	67,986,803	2,561,732	70,548,535	67,361,310	765,486	68,126,796	99.1	29.9	(96.6)



過去4か年における公債現在高と償還の状況

(単位：千円)

事業名	区分	年度 平成25年度 年度末現在高	平成26年度				平成27年度			
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	6,509,569		970,036	88,355	5,539,533	495,400	978,172	71,725	5,056,761
	民生債	3,719,270		679,266	53,518	3,040,004		614,533	40,808	2,419,727
	衛生債	1,877,532		155,177	38,696	1,722,355		156,908	35,781	1,565,447
	土木債	16,644,273		2,980,555	311,697	13,663,718	28,300	2,718,828	254,646	10,973,190
	消防債	1,277,306	111,000	283,713	15,726	1,104,593	39,400	256,457	12,149	887,536
	教育債	9,068,644	3,225,900	1,392,554	104,521	10,901,990	1,815,100	1,457,195	102,710	11,259,895
	減税補てん債	6,166,236		1,623,704	72,536	4,542,532		616,676	51,776	3,925,856
	退職手当債	3,450,000		600,000	67,250	2,850,000		600,000	55,277	2,250,000
	臨時税収補てん債	626,473		151,975	11,773	474,498		155,029	8,719	319,469
	臨時財政対策債	46,748,553	7,100,000	4,134,867	474,625	49,713,686	6,084,500	3,702,458	431,983	52,095,728
小計	96,087,856	10,436,900	12,971,847	1,238,697	93,552,909	8,462,700	11,256,255	1,065,573	90,753,610	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	29,400				29,400				408,839
	自動車駐車場事業債	181,118		18,146	1,357	162,972		18,285	1,218	144,687
	公共用地先行取得事業債	35,940		35,940	305		188,950			188,950
	小計	246,458		54,086	1,662	192,372	188,950	18,285	1,218	742,475
合計	96,334,314	10,436,900	13,025,933	1,240,359	93,745,281	8,651,650	11,274,540	1,066,791	91,496,085	

事業名	区分	年度	平成28年度				平成29年度			
			当年度発行額	償還額		年度末現在高	当年度発行額	償還額		年度末現在高
				元金	利子			元金	利子	
一般会計	総務債	2,149,900	1,010,683	55,405	6,195,978	483,500	1,125,105	42,960	5,554,374	
	民生債	835,000	1,454,553	30,190	1,800,174		450,212	9,963	1,349,962	
	衛生債		149,648	32,810	1,415,800	92,900	144,605	29,910	1,364,095	
	土木債	165,000	2,540,155	199,323	8,598,036	495,800	2,024,113	153,017	(7,133,855) 7,069,723	
	消防債	45,800	268,031	8,282	665,304	45,000	237,347	4,251	472,958	
	教育債	1,584,100	1,534,937	84,323	11,309,058	1,867,500	1,655,982	68,822	11,520,576	
	減税補てん債		631,051	29,284	3,294,805		639,046	19,364	2,655,758	
	退職手当債		600,000	43,278	1,650,000		661,779	30,073	988,221	
	臨時税収補てん債		158,145	5,602	161,324		161,324	2,424		
	臨時財政対策債	5,689,000	5,726,488	379,512	52,058,240	5,836,871	3,317,867	312,646	54,577,243	
小計	10,468,800	14,073,691	868,009	87,148,718	8,821,571	10,417,380	673,430	(85,617,041) 85,552,909		
特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債		58,398		350,441	14,000	111,608		252,833	
	自動車駐車場事業債		18,426	1,078	126,261		62,129	938	(0) 64,132	
	公共用地先行取得事業債	570,467	47,238	120	712,179	1,030,080	189,854	1,432	1,552,405	
	小計	570,467	124,062	1,198	1,188,881	1,044,080	363,591	2,370	(1,805,239) 1,869,371	
合計	11,039,267	14,197,753	869,207	88,337,600	9,865,651	10,780,971	675,800	87,422,280		

※千円単位で四捨五入しているため、金額が合わないところがあります。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債は、平成26年（2014年）10月1日付けで母子寡婦福祉資金貸付事業債より名称を変更。

※民生債の平成27年度末現在高について

災害援護資金貸付金の減免処理分を減額しています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の平成27年度末現在高について

母子父子寡婦福祉資金事業における国の債務の確定に伴い、同債務を当市が引き継いだことにより、同事業貸付金債として整理を図り、残高に加えています。

※平成29年度の（ ）内は、自動車駐車場事業債を一般会計へ引き継いだ後の金額を示しています。